

第1回本耶馬溪作業部会（わいわいサミット）議事録

開催日時：令和8年7月2日 10時～12時00分

開催場所：本耶馬溪公民館 大会議室

参加者

A	B	C	D	E
6名	6名	5名	5名	5名

- 地域福祉計画および地域福祉活動計画の策定
事務局より、中津市における「わいわいサミット」の開催目的として、地域福祉計画と地域福祉活動計画の2つの計画策定が説明された。
- 地域福祉計画は行政による施策目標を定めた法的な計画であり、地域福祉活動計画は住民やボランティア、社会福祉協議会などが主体となり、市内15の地区ごとに具体的な目標や行動を決定する実践的な計画であると説明。これらは、高齢化や希薄化した地域関係により孤立する住民の問題に対処し、誰もが安心して暮らせる地域社会を構築するために今年度10月頃までの完了を目指して話し合いが持たれる。
- アイスブレイクとして、各グループの参加者は互いの名前や住んでいる地域の魅力を共有した。
- **グループワーク①「地域の強み」**を出し合うため、参加者は花の形の付箋を使用し、住んでいる地域の中で良いと思う点や紹介したいことを書き出した。個人ワークとして2分間の時間が設けられ、人、場所、活動内容など、地域に関連するポジティブな要素を付箋1枚につき1つずつ記入した。
- 各参加者が書き出した地域の強みを発表し、グループ全体で共有した。挨拶の文化や子どもの育成支援、地域行事の充実など、個々の体験に基づく具体例が紹介され、グループ内での認識が深められた。
- 各グループの意見を参加者全員で回覧し、他グループのアイデアを取り入れる時間が設けられた。これにより、自グループでは出なかった視点や情報を補足し、地域の強みに関するアイデアの拡充が図られた。
- **グループワーク②**
- 将来どういった地域にしたいか、住んで良かったと思える地域像について考える時間が導入された。実現の難易度を問わず、自由な発想で意見を出し合い、ピンク色の付箋を使用して、今後の計画に活かすための未来像を描く作業が開始された。

- 住民は日常生活を支えるインフラやサービスの不足を課題として挙げた。特に、歯科医院などの医療施設、JAや銀行のような金融機関の巡回サービス、そして日用品を購入できるスーパーマーケットの必要性が強調された。また、移動手段の確保や塾などの教育環境についても、地域内での不足により遠方への移動を余儀なくされている現状が議論され、これらを改善することで地域生活の質を向上させるべきとの合意に至った。
- 参加者は地域にどのような人々が住んでいるかを共有し、高齢者や若者、移住者、外国人住民、地域おこし協力隊員など、多様な層が含まれていることを確認した。また、地域内での孤立や、住民同士の繋がりが希薄であるという現状についても指摘があり、地域全体の人口構成を理解した上で、どのように相互理解を深めるかが重要な議題となった。
- 住民が住みやすい地域を実現するために、移動支援やコミュニティ形成の重要性が話し合われた。具体的には、病院への直行便などの交通手段の確保、地元で働ける場の創出、そして住民同士が交流できるイベントの開催が提案された。参加者は、外に出る機会を増やすことが、高齢者や孤立しがちな住民が安心して暮らせる環境づくりに直結すると認識を共有した。
- 地域行事や外出の機会に参加しにくい住民への対応が議論された。幸下清昇は、身体的に問題がなくても閉じこもりがちな住民に対して、近隣住民が繰り返し声をかけ、少しずつ関係を築くことの重要性を指摘した。さらに、多世代が交流できる公園や遊具の設置が、子供から大人までが自然に集まり交流を深めるきっかけになるとの意見が出され、ハード・ソフト両面からのアプローチが必要であるとされた。
- 各グループの発表
- 高齢者や一人暮らしの住民、外国人、移住者が混在する現状を報告し、農業や狩猟に従事する住民の存在にも言及した。子供の数が減少する中で、地域での声かけを重視し、温かい関係性を構築することが、若年層の定住促進や誰もが住みやすい地域づくりに繋がると提案した。
- 高齢者の多さとヘルパー等の介護支援の重要性を強調した。地元で働ける場の不足や、日常の買い物環境の衰退を問題視し、散歩や挨拶を通じて住民同士が声を掛け合えるような、安心感のある地域関係の構築を目指すべきだと結論付けた。
- 多岐にわたる住民構成を考慮し、外出が困難な住民への支援策として、移動スーパーによる食料品の供給や、自宅で診察が受けられる遠隔医療の仕組みを提案した。また、子育て環境としての学習塾や公園の整備も重要であるとし、地域全体で住民を見守るネットワークの構築が必要であると述べた。

- 地域内の観光資源の活用不足と公共交通機関の利便性低下を課題に挙げた。その上で、インターチェンジや学校、保育園といった既存のインフラを活用し、小規模なスーパーなどの必要最低限の機能を地域内に配置することで、住民が定住し続けられる環境を作ることが現実的な解決策であると議論した。
- 農業従事者の移住や、高齢者向けのライドシェア導入の必要性に改めて触れた。特にライドシェアについては、前年からの課題でありながら進展していない点を指摘し、今後実行に移せるよう検討を加速させるべきだと主張した。また、地域の災害に対する強さについても言及し、安心して住める地域特性を評価した。
- **次回開催の調整:** 時間帯については幅広い層が出席できるよう夕方に開催、日程については今後郵送やLINEを通じて案内する旨が説明された。